



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東  
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	15,440	22.8	512	△22.3	610	△7.8	347	13.3
2022年2月期	12,578	12.9	658	△15.5	661	△15.2	306	△87.5

（注）包括利益 2023年2月期 828百万円（-％） 2022年2月期 △1,134百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	27.15	26.97	3.8	4.2	3.3
2022年2月期	24.05	23.83	3.3	4.5	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 20百万円 2022年2月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	15,523	10,932	61.7	746.37
2022年2月期	13,834	9,846	63.5	687.65

（参考）自己資本 2023年2月期 9,584百万円 2022年2月期 8,788百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	978	△975	216	5,893
2022年2月期	△466	△365	407	5,672

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,536	26.5	1,101	115.1	1,180	93.5	743	113.9	58.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	12,849,100株	2022年2月期	12,785,100株
2023年2月期	7,440株	2022年2月期	5,214株
2023年2月期	12,794,124株	2022年2月期	12,754,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	7,598	9.8	16	△96.0	51	△88.5	41	△77.0
2022年2月期	6,919	13.9	416	18.0	450	22.5	182	△91.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	3.28	3.25
2022年2月期	14.27	14.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	11,033	8,102	8,102	7,640	73.4	630.95	597.78	
2022年2月期	10,158	7,640	7,640	7,640	75.2	597.78	597.78	

(参考) 自己資本 2023年2月期 8,102百万円 2022年2月期 7,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、記録的な円安の影響を受けた物価の高騰の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。一方で、国内企業のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド(注1)市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は2023年3月1日に2023年度通期業績を発表。売上高が前期比18.3%増の313億ドル、営業利益が同88.0%増の10億3000万ドル、税引前利益が同56.9%減の6億6000万ドル、純利益が同85.6%減の2億800万ドルとしています。

米Amazonは、2023年2月2日、2022年第4四半期(2022年10~12月)の決算を発表IaaS(注3)最大手のAmazon Web Services(AWS)(注4)の売上高は213億8000万ドル、前年比20%増となり、過去最低の成長率となったと発表しました。営業利益は52億ドルで、2021年第4四半期の53億ドルをわずかに下回りました。同社は、2023年はさらなる減速の兆しがあると警戒を強めています。

GCP(注5)に関して、Alphabetが2023年2月2日に発表した第4四半期決算によると、「Google Cloud」の売上高は前年同期比32%増の73億ドル。営業利益は2022年12月31日までに4億8000万ドルの損失となり、依然として赤字でした。しかし、Alphabetが2021年の最後の3カ月に報告した、8億9000万ドルの営業損失に比べれば大幅に改善されています。

このように、米国パブリック・クラウド市場はマクロ経済減速の影響を受けているものの、クラウド化が道半ばである国内市場では引き続き企業のDX需要は旺盛であります。当社グループにおいては、クラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者育成、クラウド導入のコンサルティング、カスタマイズ、インテグレーションまで、SalesforceのSFA、CRMといった中核(コア)領域での実績を積み重ねるとともに、中期経営計画に基づき、更なる人的資本への投資の加速、新会社の事業立ち上げによるMarketing Automation、エンジニア派遣、AI、分析、データ連携、MSPといったコア周辺領域への本格的な事業拡大を進めております。

子会社の株式会社BeeXについては、昨年2月に東証マザーズ市場(現東証グロース市場)に新規株式上場し、SAP(注6)のクラウドマイグレーションビジネス(注7)を加速させております。

子会社の株式会社キットアライブについては、昨年9月に札幌証券取引所アンビシャス市場に新規株式上場し、知名度アップによる成長拡大を目指しております。尚、本上場時の株式売出しに伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社に移行しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,440,782千円(前年同期比22.8%増)、営業利益512,030千円(前年同期比22.3%減)、経常利益610,157千円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益347,423千円(前年同期比13.3%増)となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件及び株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業が拡大したことから14,088,635千円(前年同期比26.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、量子コンピュータ関連の研究開発を行う株式会社Quemix、エンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、GCP関連の株式会社リベルスカイ、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.(タイ法人)、Marketing Automation導入コンサルティングの株式会社DiceWorks(ダイスワークス)に立上げ時の先行投資を行いながらも、1,945,520千円(前年同期比14.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度における売上高は従来の計上方法と比較して116,016千円減少し、セグメント利益は35,157千円増加しております。

## ② 製品事業

当連結会計年度における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」の契約増がサブスクリプション売上に牽引して増加した一方、「DataSpider Cloud」の導入時開発売上は減少しております。結果として売上高は、1,524,725千円（前年同期比3.5%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、「mitoco」の新機能開発、製品事業のマーケティング人材の採用増、「TerraSkyDay2022」のリアル開催等のコスト増により、138,621千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）103,083千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度における売上高は従来の計上方法と比較して137,367千円減少し、セグメント損失は5,703千円減少しております。

当連結会計年度の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2022年4月

- ・弁護士ドットコム株式会社（東京都港区）と運営する「クラウドサイン Salesforce版」に関して、電子帳簿保存法に対応したアップデートを行い、4月4日より提供を開始しました。
- ・サテライトオフィスがある上越市において市内の障がい者就労支援事業者、一般社団法人 土の香工房（新潟県上越市）と業務提携を結びました。テラスカイは、2017年のサテライトオフィス開設来、社員のU・Iターン、現地採用をおこない、社員を増やし地域経済に貢献してまいりました。このたび新たに、障がい者の雇用と自立支援を通じて、より地域活性に貢献するために取り組んでまいります。

2022年5月

- ・Salesforceのノーコード画面開発ツール「SkyVisualEditor」において、Salesforce上でSlack（注6）でのコミュニケーションを実現するコンポーネントのサービスを開始しました。当社は、「SkyVisualEditor」を始めとするテラスカイのプロダクトが、Slack、Salesforce活用の壁を取り除き、顧客の商談での成果が出せるよう開発を強化してまいります。
- ・子会社である株式会社Quemix（東京都中央区）は、2022年5月31日に材料計算クラウドサービス「Quloud-RSDFT（読み方：キュラウド・アールエスディーエフティ）」を提供開始しました。Quloud-RSDFTは、ACM Gordon Bell Prize（ゴードンベル賞最高性能賞）を受賞するなど評価が高いスーパーコンピュータ専用の材料計算ソフト「RSDFT」を、研究者が専用機を利用しなくても、同等レベルの大規模な材料計算を可能にするクラウドサービスです。

2022年6月

- ・株式会社セールスフォース・ジャパン（東京都千代田区）主催の「Salesforce Partner Award 2022」において、「Regional Best partner of the year（西日本）」と「Industry of the Year AppExchange」の2部門で受賞いたしました。

2022年7月

- ・2019年12月20日に設立した「TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.（テラスカイタイランド）」を本格始動いたしました。今回の再始動で、タイの日系企業ならびに現地企業に対するSalesforceの導入支援ビジネスの拡大を目指してまいります。
- ・Salesforceでシステム開発を行う企業の開発内製化を支援するサービスの販売強化を発表。「内製化支援ソリューション」として販売する当サービスは、「CoE アドバイザリーサービス」を中心に、各企業の開発方針、体制、スキルレベルに応じてテラスカイグループのソリューション・サービスを掛け合わせて提供します。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2022 Summer」において、Salesforce拡張機能部門で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を共に初受賞いたしました。

2022年8月

- ・「mitoco Work」に、新たな機能「mitoco Work 勤怠」を追加し、2022年8月1日より提供を開始いたしました。「mitoco Work 勤怠」は、「mitoco Work 経費」に続く、「mitoco Work」2つめのアプリケーションです。mitocoのプラットフォームで、従業員の勤怠管理・労務管理の強化・スケジュール管理を効率的に行えます。また、mitocoカレンダーとの併用により、リアルタイムでのチームの勤務状態が把握でき、円滑なコミュニケーションを生みだします。
- ・連結子会社である株式会社キットアライブ（北海道札幌市北区）の札幌証券取引所アンビシャス市場への新規上場が承認されました。
- ・子会社である量子コンピュータ専門会社の株式会社Quemixは国際的な材料計算科学のカンファレンス「Psi-k\*」の第6回ジェネラル・カンファレンスに出席し、量子計算および古典計算を用いた材料計算に関する発表を行いました。Psi-k 第6回ジェネラル・カンファレンスは2022年8月22日～25日にスイス・ローザンヌのSwissTech コンベンションセンターにて開催され、株式会社Quemixからは4名が参加しました。

2022年9月

- ・富士通株式会社（東京都港区、以下「富士通」）が提供する、クラウド型ERPソリューション「FUJITSU Enterprise Application GLOVIA OM(以下、「GLOVIA OM」)」の国内独占販売に向けた基本方針を両社で合意し、新たな販売契約を富士通と締結いたしました。
- ・連結子会社である株式会社キットアライブ（北海道札幌市北区）が札幌証券取引所アンビシャス市場へ上場いたしました。
- ・当社代表取締役CEO社長執行役員 佐藤秀哉の著書「パラレルアントレプレナー」がダイヤモンド社より出版されました。

2022年10月

- ・当社主催ITの総合イベント「TerraSkyDay2022—Fly Ahead to 2030 テクノロジーが創造する未来がここに—」を、3年ぶりにリアル開催しました。
- ・株式会社セールスフォース・ジャパンのビジネスユニットであるMuleSoftと国内におけるMuleSoft Anypoint Platform(以下、MuleSoft)のリセラーパートナー契約を結び、これに伴いAPIを活用したシステム間連携を実現するMuleSoftの有識者を中心とした新組織であるMuleSoft Labを設立しました。
- ・子会社である株式会社エノキ（東京都中央区）が開発したAIプラットフォームENOKIが、住友ゴム工業株式会社（兵庫県神戸市）が提供する、ゴルフライフサポートアプリ「D-GOLF（ディーゴルフ）」の新機能である日本初のゴルフアドバイスに特化したボイスボットに採用されました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)が、アイティクラウド株式会社（東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2022 Fall」において、Salesforce拡張機能部門 で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。mitocoの受賞は、2022年7月に発表された「ITreview GRID AWARD 2022 Summer」に続き2度目の連続受賞となります。

2022年11月

- ・三菱UFJファクター株式会社（東京都千代田区）の査定事務に関わるワークフローのデジタル化をSalesforce Sales Cloudとmitocoによって実現しました

2023年1月

- ・mitoco（ミトコ）は株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2022年人気のあったAppExchangeアプリランキング」に3年連続で入賞しました。また、「クラウドサイン for Salesforce」は、AppExchangeサイトカスタマー評価ランキングで第1位を取得いたしました。
- ・mitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2023 Winter」において、Salesforce拡張機能部門 で最高位である「Leader」、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。mitocoの受賞は、「ITreview Grid Award 2022 Summer」、「ITreview Grid Award 2022 Fall」に続き3回連続となります。
- ・テラスカイのクラウド技術を表現した初の企業CMを2023年1月20日より全国オンエア開始しました。

2023年2月

- ・テラスカイとウイングアーク1st株式会社（本社：東京都港区）は、電子帳簿保存法分野で協業し、テラスカイの提供する経費精算システム「mitoco Work（ミトコワーク）経費」のオプションとして「mitoco電子帳簿保存法対応オプション」を提供開始しました。

## ※用語解説

## (注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

## (注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

## (注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

## (注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

## (注5) GCP

Google Cloud Platform（GCP）とは、Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。クラウド全体における世界的シェア3位。

## (注6) Slack

Slack（スラック）は、2013年に市場導入されたコミュニケーションツール。グループチャット、1対1のメッセージング（Direct Message）、音声通話をWebサービスとして提供している。2021年7月、Salesforce.comにより買収された。

## (注7) クラウドマイグレーション

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より694,459千円増加し、10,034,251千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加608,545千円及び前払費用の増加291,855千円に対し、その他（未収還付法人税等）の減少366,055千円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より994,548千円増加し、5,488,929千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,076,723千円によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より509,410千円増加し、3,646,353千円となりました。これは主に、買掛金の増加254,439千円及び契約負債（前連結会計年度は前受金）の増加282,445千円があったことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より93,885千円増加し、944,786千円となりました。これは主に、長期借入金の減少61,136千円及び繰延税金負債の増加146,727千円があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より1,085,712千円増加し、10,932,039千円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金の増加84,251千円、利益剰余金の増加328,583千円及びその他有価証券評価差額金の増加383,698千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,893,872千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、収入は978,186千円（前連結会計年度は466,931千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益705,591千円、減価償却費367,890千円、契約負債の増加285,797千円及び法人税等の還付額361,946千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は975,888千円（前連結会計年度は365,024千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出371,018千円、無形固定資産の取得による支出275,153千円及び投資有価証券の取得による支出249,947千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は216,327千円（前連結会計年度は407,696千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少200,000千円があったこと等によるものであります。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	52.3	58.5	62.1	63.5	61.7
時価ベースの自己資本比率	465.8	213.1	299.9	137.6	157.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	0.7	2.9	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.34	513.69	93.50	—	754.83

## (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2022年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、「信頼されるパートナーへ」をスローガンに、「安定的な高成長」、「品質の向上」、「成長分野へのチャレンジ」を積極的に推進しております。次期も引き続き「クラウドファースト」（企業が情報システムの設計や移行に際して、クラウドサービスの採用を第一に検討する方針）の拡大を追い風に、当社グループが主力事業とするSalesforce関連のクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想され、これに伴って自社製品の販売も伸長していくことが想定されます。

先行投資してきたクラウドERP、AWS、MSP各サービスは成長期に入っており、当社のクラウドサービスの導入実績は、累計で16,000件を突破いたしております。

自社新製品としてリリースした、次世代グループウェア「mitoco（ミトコ）」は、従来のグループウェアの機能に加え、機能拡張性が高く、IoTなどの最新テクノロジーや他の業務システムとも連携ができ、働き方の選択肢の幅を広げます。引き続き販売拡大を目指してまいります。

子会社の株式会社BeeXは、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つ独SAPソフトウェアのクラウド化を行っております。SAPソフトウェアのクラウド化ニーズは高まっており、同社はこの分野の技術力及び実績が世界で最も豊富な企業です。引き続き、AWS市場の拡大を背景に事業の成長と収益力の向上を目指してまいります。

当社の人材採用に関しましては、拡大するクラウド市場、増加する案件数に対応するため、引き続き積極的な人員採用を計画していることから、人件費の増加を見込んでおります。

以上により、2024年2月期の連結業績は、売上高19,536,669千円（前期比26.5%増）、営業利益1,101,541千円（前期比115.1%増）、経常利益1,180,735千円（前期比93.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益743,055千円（前期比113.9%増）を予想しております。

なお、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が悪化した企業におけるシステム投資は縮小されているものの、全般的に企業におけるDXの推進は加速しており、クラウドをベースとした新しい製品導入へのニーズも高まってきていることから、当社においての影響は限定的と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社が剰余金の配当を行う場合は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,672,387	5,893,872
売掛金及び契約資産	2,287,582	2,896,127
仕掛品	61,370	—
前払費用	949,225	1,241,081
その他	369,225	3,169
流動資産合計	9,339,791	10,034,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	335,924	356,813
減価償却累計額	△93,006	△118,067
建物(純額)	242,917	238,745
その他	298,586	304,384
減価償却累計額	△201,704	△210,805
その他(純額)	96,882	93,578
有形固定資産合計	339,800	332,324
無形固定資産		
ソフトウェア	535,146	449,633
のれん	130,452	72,202
その他	44,918	116,647
無形固定資産合計	710,516	638,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,895,124	3,971,848
敷金及び保証金	464,902	487,002
その他	84,036	59,269
投資その他の資産合計	3,444,063	4,518,121
固定資産合計	4,494,381	5,488,929
資産合計	13,834,172	15,523,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	757,762	1,012,201
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	106,136	61,136
未払法人税等	73,098	183,664
前受金	1,165,821	—
契約負債	—	1,448,266
その他	634,125	741,084
流動負債合計	3,136,943	3,646,353
固定負債		
長期借入金	90,216	29,080
繰延税金負債	755,171	901,899
その他	5,514	13,807
固定負債合計	850,901	944,786
負債合計	3,987,845	4,591,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,951	1,252,129
資本剰余金	1,660,253	1,710,327
利益剰余金	4,153,048	4,481,632
自己株式	△317	△564
株主資本合計	7,030,935	7,443,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741,601	2,125,299
為替換算調整勘定	15,527	15,758
その他の包括利益累計額合計	1,757,128	2,141,057
新株予約権	1,008	—
非支配株主持分	1,057,255	1,347,457
純資産合計	9,846,327	10,932,039
負債純資産合計	13,834,172	15,523,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	12,578,368	15,440,782
売上原価	8,972,975	11,179,642
売上総利益	3,605,392	4,261,140
販売費及び一般管理費	2,946,817	3,749,110
営業利益	658,575	512,030
営業外収益		
受取利息	57	78
受取配当金	9,876	7,209
受取手数料	6,550	20,668
助成金収入	8,814	8,975
消費税等免除益	—	57,889
持分法による投資利益	—	20,929
その他	441	5,865
営業外収益合計	25,739	121,616
営業外費用		
支払利息	2,546	1,356
為替差損	3,814	3,801
投資事業組合運用損	5,390	7,054
上場関連費用	10,450	10,816
その他	122	459
営業外費用合計	22,325	23,489
経常利益	661,990	610,157
特別利益		
関係会社株式売却益	—	69,739
持分変動利益	—	25,695
特別利益合計	—	95,434
特別損失		
固定資産除却損	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前当期純利益	661,954	705,591
法人税、住民税及び事業税	245,587	278,471
法人税等調整額	66,889	△17,607
法人税等合計	312,477	260,864
当期純利益	349,477	444,727
非支配株主に帰属する当期純利益	42,706	97,303
親会社株主に帰属する当期純利益	306,770	347,423

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	349,477	444,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,485,339	383,698
為替換算調整勘定	1,292	231
その他の包括利益合計	△1,484,046	383,929
包括利益	△1,134,569	828,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,167,127	741,116
非支配株主に係る包括利益	32,557	87,540

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,187,778	1,389,078	3,846,277	△317	6,422,817
当期変動額					
新株の発行	30,172	30,172			60,345
親会社株主に帰属する当期純利益			306,770		306,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,435			△1,435
連結子会社の増資による持分の増減		242,436			242,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,172	271,174	306,770	—	608,118
当期末残高	1,217,951	1,660,253	4,153,048	△317	7,030,935

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,226,940	14,234	3,241,174	1,236	788,839	10,454,067
当期変動額						
新株の発行						60,345
親会社株主に帰属する当期純利益						306,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,435
連結子会社の増資による持分の増減						242,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,485,339	1,292	△1,484,046	△228	268,416	△1,215,858
当期変動額合計	△1,485,339	1,292	△1,484,046	△228	268,416	△607,740
当期末残高	1,741,601	15,527	1,757,128	1,008	1,057,255	9,846,327

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,951	1,660,253	4,153,048	△317	7,030,935
会計方針の変更による累積的影響額			△18,840		△18,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,217,951	1,660,253	4,134,208	△317	7,012,095
当期変動額					
新株の発行	34,177	34,177			68,355
親会社株主に帰属する当期純利益			347,423		347,423
自己株式の取得				△246	△246
連結子会社の増資による持分の増減		15,896			15,896
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	34,177	50,073	347,423	△246	431,428
当期末残高	1,252,129	1,710,327	4,481,632	△564	7,443,524

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,741,601	15,527	1,757,128	1,008	1,057,255	9,846,327
会計方針の変更による累積的影響額						△18,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,741,601	15,527	1,757,128	1,008	1,057,255	9,827,487
当期変動額						
新株の発行						68,355
親会社株主に帰属する当期純利益						347,423
自己株式の取得						△246
連結子会社の増資による持分の増減						15,896
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	383,698	231	383,929	△1,008	290,202	673,123
当期変動額合計	383,698	231	383,929	△1,008	290,202	1,104,552
当期末残高	2,125,299	15,758	2,141,057	—	1,347,457	10,932,039



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	661,954	705,591
減価償却費	368,833	367,890
のれん償却額	39,916	38,249
上場関連費用	—	10,816
株式報酬費用	23,278	26,819
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△69,739
持分変動損益(△は益)	—	△25,695
持分法による投資損益(△は益)	—	△20,929
受取利息	△57	△78
受取配当金	△9,876	△7,209
支払利息	2,546	1,356
売上債権の増減額(△は増加)	△366,446	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△636,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,676	—
前払費用の増減額(△は増加)	△219,393	△336,713
仕入債務の増減額(△は減少)	258,812	261,318
預り金の増減額(△は減少)	△18,582	23,566
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△77,194	100,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,423	△5,903
前受金の増減額(△は減少)	378,018	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	285,797
長期未払金の増減額(△は減少)	△64,820	8,690
その他	△25,813	59,527
小計	924,430	787,039
利息及び配当金の受取額	9,933	7,287
利息の支払額	△2,541	△1,295
法人税等の支払額	△1,407,568	△185,766
法人税等の還付額	—	361,946
助成金収入	8,814	8,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,931	978,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,270	△41,996
無形固定資産の取得による支出	△318,757	△275,153
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△249,947
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△10,908
敷金及び保証金の回収による収入	1,081	192
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△27,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△371,018
その他	10	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,024	△975,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△183,867	△106,136
株式の発行による収入	16,374	67,443
非支配株主からの払込みによる収入	487,180	473,801
上場関連費用の支出	—	△16,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,320	—
その他	△1,670	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,696	216,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,759	2,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422,499	221,484
現金及び現金同等物の期首残高	6,094,887	5,672,387
現金及び現金同等物の期末残高	5,672,387	5,893,872

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社キットアライブが上場にあたり増資を行い、当社は保有する同社株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに、新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用の一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は253,383千円減少し、売上原価は294,245千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40,861千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,840千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

現状では、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。引き続き、当社グループの財政状態及び経営成績への影響に注視してまいります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,159,929	1,418,438	12,578,368	—	12,578,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	162,133	162,133	△162,133	—
計	11,159,929	1,580,571	12,740,501	△162,133	12,578,368
セグメント利益又は損失 (△)	1,702,321	△103,083	1,599,237	△940,662	658,575
セグメント資産	10,825,330	1,542,973	12,368,304	1,465,868	13,834,172
その他の項目					
減価償却費	58,043	301,714	359,758	9,075	368,833
のれんの償却額	37,828	2,088	39,916	—	39,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,818	234,574	326,392	637	327,030

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△940,662千円は、内部取引消去額6,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△946,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,465,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,088,635	1,352,147	15,440,782	—	15,440,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	172,578	172,578	△172,578	—
計	14,088,635	1,524,725	15,613,360	△172,578	15,440,782
セグメント利益又は損失 (△)	1,945,520	△138,621	1,806,899	△1,294,869	512,030
セグメント資産	12,292,887	1,569,127	13,862,014	1,661,165	15,523,180
その他の項目					
減価償却費	86,796	269,770	356,567	11,323	367,890
のれんの償却額	36,161	2,088	38,249	—	38,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,341	239,335	316,676	38,032	354,709

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,294,869千円は、内部取引消去額16,123千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310,992千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。当社グループは、当連結会計年度にグループの認知度向上を目的としたCMを作成しました。従前、広告宣伝費については既存の案件や製品の認知度向上を目的としていたため、各報告セグメントに配分しておりましたが、今回のように将来の成果を期待したグループ全体の認知度向上を目的としたCMについては、各報告セグメントには配分しないこととしました。当該CM費用は△224,026千円となっております。

- (2) セグメント資産の調整額1,661,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度にグループの認知度向上を目的としたCMを作成しました。従前、広告宣伝費については既存の案件や製品の認知度向上を目的としていたため、各報告セグメントに配分しておりましたが、今回のように将来の成果を期待したグループ全体の認知度向上を目的としたCMについては、各報告セグメントには配分しないこととしました。

「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は、ソリューション事業で116,016千円、製品事業で137,367千円減少しております。また、セグメント利益は、ソリューション事業で35,157千円増加し、製品事業で5,703千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	126,275	4,176	130,452	—	130,452

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	70,114	2,088	72,202	—	72,202

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	687.65円	746.37円
1株当たり当期純利益	24.05円	27.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.83円	26.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	306,770	347,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,770	347,423
普通株式の期中平均株式数(株)	12,754,508	12,794,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,532	85,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. (会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、2.64円及び3.19円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。